令和7年度奈良県アシスタントマネジャー養成講習会 開催要項

(日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー養成コース)

1. 目的

公益財団法人日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャーの資格取得に必要な専門科目に関する講習会を実施することにより、県内の生涯スポーツ社会の実現を目指し総合型地域スポーツクラブの運営能力を有する専門的な人材育成を図る。

2. 主催

奈良県

3. 後援

公益財団法人奈良県スポーツ協会（予定）

4. 開催日時

令和7年8月30日（土）～8月31日（日）

<1日目（8月30日）>

8：45～9：00 受付

9：00～9：10 あいさつ・趣旨説明

9：10～12：10 講義：「地域スポーツクラブとは」

12：10～13：00 昼食・休憩

13：00～17：00 講義：「クラブのつくり方、運営」

<2日目（8月31日）>

9：00～12：00 講義：「クラブマネジャーの役割」

12：00～13：00 昼食・休憩

13：00～17：00 講義：「ケーススタディ」

17：00～17：30 休憩

17：30～18：30 検定試験（資格取得希望者のみ）

5. 会場

橿原公苑ジョギング&サイクリングステーション 会議室A・B

住所：奈良県橿原市畝傍町53番地

TEL：0744-22-2462

6. カリキュラム

共通科目I及び専門科目により構成される

(1) 共通科目I（45時間） → 日本スポーツ協会が実施するオンライン形式の講習（自宅学習）

科目名	時間数
第1章 コーチングを理解しよう	45h
第2章 グッドコーチに求められる医・科学的知識	
第3章 現場・環境に応じたコーチング	

(2) 専門科目（35時間） → 本講習会が該当

科目名	時間数		
	集合	自宅学習	計
地域スポーツクラブとは	3h	4.5h	7.5h
地域スポーツクラブの現状			

クラブマネジャーの役割	3h	4.5h	7.5h
クラブのつくり方	8h	12h	20h
クラブの運営			
計	14h	21h	35h

7. 検定試験

日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャーの資格の取得を希望する方は、検定試験に合格する必要があります。講習に基づく検定・審査は、共通科目と専門科目に区分して実施します。

8. 受講条件

令和7年4月1日時点、満18歳以上であること

9. 定員

30名（定員に達し次第締切）

10. 参加費用

無料 ※ただし、テキストや受験料等、各自でお支払いいただくものがあります。詳しくは下記【公益財団法人日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー資格取得について】をお読みください。

11. 申込方法

指導者マイページからお申込みをお願いいたします。指導者マイページへの登録方法および専門科目講習会への申込方法は、以下URLをご参照ください。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/ikusei/doc/Management/2024/AM_senmonkamoku_jyukou_manual.pdf

※共通科目I講習会への申込方法は以下URLをご参照ください。

https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/ikusei/doc/Management/2024/AM_kyotukamoku_jyukou_manual.pdf

12. テキスト

(1) 購入書籍：公認アシスタントマネジャー養成テキスト（紙版）

※価格：2,420円（税込）

(2) 購入方法

資格取得希望者は必ずご自身の指導者マイページからテキストの購入をお願いいたします。購入方法は下記URLの「個人で購入する場合」をご確認ください。

<https://www.japan-sports.or.jp/publish/tabid677.html#book02>

13. 登録・認定

(1) 公認アシスタントマネジャーとして認定されるには、所定の登録手続き（登録内容の確認及び登録料の納入）が必要となります。登録手続きが完了した方は、公認アシスタントマネジャーとして認定されます。認定者には、日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）から「認定証」、「登録証」が発行されます。

(2) 登録による公認資格の有効期限は4年間とし、本資格を更新しようとする者は、資格有効期限の6か月前までに、JSP0の定める研修を受ける必要があります。

14. 注意事項

(1) 本講習会受講に際し取得した個人情報は、本講習会受講者の管理及び諸連絡以外には使用しないものとします。なお、公認アシスタントマネジャー資格取得にあたり、日本スポーツ協会が定める個人情報に関する規約を確認し同意いただく必要がありますので、指導者マイページ登録時にご確認ください。

(2) 受講者としてふさわしくない行為（日本スポーツ協会関連規程等において違反行為と規定さ

れた行為)があったと認められたときは日本スポーツ協会指導者育成委員会または加盟団体等において審査し、受講資格の取消しないしは停止、受講済科目の一部ないしは全部の取消し、資格登録権利の停止等の処分を行う場合があります。なお、処分内容については、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の処分に関連する諸規程に照らし合わせるとともに、受講状況等に応じて検討します。また、JSP0 または加盟団体等が受講者としてふさわしくない行為に関する事実調査を開始して以降、処分内容が確定するまでの間、当該受講者からの「受講辞退」申請は受理しません。

- (3) 天災地変や伝染病の流行、講習会場・輸送等の機関のサービスの停止、官公庁の指示等の JSP0 又は実施団体等が管理できない事由により、講習会内容の一部変更及び中止のために生じた受講者の損害については、JSP0 又は実施団体等ではその責任は負いません。

15. その他

- (1) 同一年度に他の JSP0 公認スポーツ指導者資格の受講申し込みはできません。
- (2) JSP0 公認スポーツ指導者資格を有する者(スポーツドクター、スポーツデンティスト、スタートコーチを除く)、免除適応コース修了証明書を有する者は共通科目 I の講習・試験がすべて免除となります。

【公益財団法人日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー資格取得について】

本講習会「専門科目」並びに「共通科目Ⅰ」をすべて受講・修了した者のうち、下記の条件を満たすことにより、公益財団法人日本スポーツ協会（以下、日本スポーツ協会）公認アシスタントマネジャー資格を取得することができます。

（１）公認アシスタントマネジャー養成テキストを購入する。

・指導者マイページから公認アシスタントマネジャー養成テキスト(2,420円)を各自購入し、講習会当日に持参してください。

※詳細については日本スポーツ協会HP (<https://www.japan-sports.or.jp/publish/tabid677.html>) をご参照ください。（トップページ⇒広報・出版・ビデオ⇒指導者用テキスト・書籍）

（２）2日間の「養成講習」をすべて受講する。

・1講座でも欠席された場合は、最終日の検定試験は受講できません。

（３）公認アシスタントマネジャー専門科目検定試験を受験し合格する。

・検定試験は養成講習会最終日に実施します。受験料550円が必要です。

・講習会当日までに下記口座に受験料(550円)＋受講管理料(1,100円)をお振り込みください。

南都銀行 神宮前支店 普通預金 2109301

（口座名）奈良県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（ナラケンソウゴウガタイキスポーツクラブレンラクキョウギカイ）

※やむを得ない事情により申込をキャンセルされた場合は、振込手数料を差し引いた額を返金します。

（４）日本スポーツ協会が実施する「共通科目Ⅰ講習会（オンライン講習）」を修了する。

・受講料として18,040円が必要です。

※内訳【共通科目Ⅰ講習会 受講料15,400円(税込)＋リファレンスブック代2,640円(電子版)】

・以下の資格等を有する方は、共通科目の講習・試験がすべて免除となります。

① 公認スポーツリーダー	⑤ 公認教師・上級教師
② 公認コーチングリーダー
（旧コーチングアシスタント）	⑥ 公認ジュニアスポーツ指導員
③ 公認コーチⅠ・コーチⅡ
（JFA公認C級コーチ、JBA公認C級コーチを含む）	⑦ 公認スポーツプログラマー
④ 公認コーチⅢ・コーチⅣ
（JFA公認B級・A級・S級コーチ、JBA公認B級・A級・S級コーチを含む）	⑧ 公認フィットネストレーナー
	⑨ 公認アスレティックトレーナー
	⑩ 公認スポーツ栄養士
	⑪ 健康運動指導士
	⑫ 免除適応コース共通科目修了証明書取得者

【公益財団法人日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャーの認定及び登録について】

公認アシスタントマネジャーとして認定されるには、所定の登録手続き（登録内容の確認及び登録料の納入）が必要となります。

- （１）日本スポーツ協会が指導者管理システム上で共通科目及び専門科目の修了状況を確認後、「修了」となった受講者を対象に、日本スポーツ協会から直接本人に所定の登録手続きの案内が送付されます。
- （２）登録手続きが完了した方は、公認アシスタントマネジャーとして認定され、認定者には、日本スポーツ協会より「認定証」、「登録証」が発行されます。
- （３）登録による公認資格の有効期限は4年間とし、本資格を更新しようとする者は、資格有効期限の6カ月前までに、日本スポーツ協会の定める研修を受ける必要があります。